



## 「国際的視野からみた東アジアの法制度と政治行政 -----経済危機とガバナンスを中心に-----」

日本法政学会・ソウル国立大学行政大学院 共催  
日韓文化交流基金 後援  
(日英同時通訳付)

昨今の世界金融危機を受け、世界経済が長期の不況を迎えるという状況のなかで、政府がどのような対応をなすべきかが問われており、深刻化する景気と雇用への危機などから国民生活を守らなければならない。日韓中の三国を機軸にしながら、より幅の広い視点から、経済危機克服のための法制度と行政のあり方を多角的、多文化的に分析し、三国の制度設計の長所と欠点、独自な問題点を明らかにするとともに、三国のこれからの制度設計にとって極めて有益となるような政策的提言を行う。

総合司会 神尾真知子(日本大学法学部教授)

### 1. 開会の辞(13:00～13:30)

古橋エツ子(日本法政学会理事長・名古屋経営短期大学学長)

「シンポジウムを開催するにあたって」

チェ・ジョンウォン(ソウル国立大学行政大学院長)

「韓中日が共通に抱える政策的課題」

### 2. 基調講演(13:30～14:30)

チェ・ビョンソン(ソウル国立大学行政大学院前院長・韓国規制改革会議議長)

「一時規制緩和：韓国における新たな規制改革実験」

### 3. シンポジウム(14:40～18:00)

司会：ジョン・ホンイク(ソウル国立大学行政大学院教授)・井田正道(明治大学教授)

報告者1：永山博之(広島大学准教授)

「規制対規制緩和：日本の派遣労働規制の変遷」

報告者2：山本啓(東北大学教授)

「グローバル経済危機とリージョナル・ガバナンス：吹き荒れる嵐を切り抜け、東アジア共同体構想で先頭に立つことかできるのか」

報告者3：イ・スンジョン(ソウル国立大学行政大学院教授)

「韓国における経済危機と地方自治体：地方の競争優位と地域統合の効果」

報告者4：イム・ドビン(ソウル国立大学行政大学院教授)

「政府の経済政策へのタイム・パースペクティブ・アプローチ」

報告者5：朱建栄(東洋学園大学教授)

「国際金融危機への対応から見る中国経済発展の可能性と問題点：制度的背景からのアプローチ」

報告者6：唐 亮(早稲田大学教授)

「中国のガバナンスと社会政策への取り組み」

討論者1：ジョン・ルース(在日アメリカ大使、交渉中)

討論者2：橋本五郎(読売新聞特別編集委員)

### 4. 閉会の辞(18:05～18:10)

山内義廣(日本法政学会国際交流委員長、平成国際大学教授)

会場：日本大学法学部 10号館1011(1階)

交通：JR 総武・中央線 水道橋 東口 徒歩5分/都営三田線 A2出口 徒歩6分

一般参加申し込み先：日本大学法学部教授 外山公美

TEL:03-5275-8772(研究室直通) FAX:03-5275-8535(庶務課)

E-mail:kt8772@law.nihon-u.ac.jp 参加費：1000円